

2024年度(2025年3月期) 通期決算関連資料

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

2025年5月2日



目次

2024年度 通期決算

2025年度 計画

ビジネスピックアップ

2024年度 通期業績

- 受注高は+10.1%の7,638億円、売上収益は+12.5%の7,282億円となった
- 受注高、受注残高、売上収益及び全ての利益項目が過去最高を更新した
- 売上総利益率、営業利益率は2期連続で伸長した

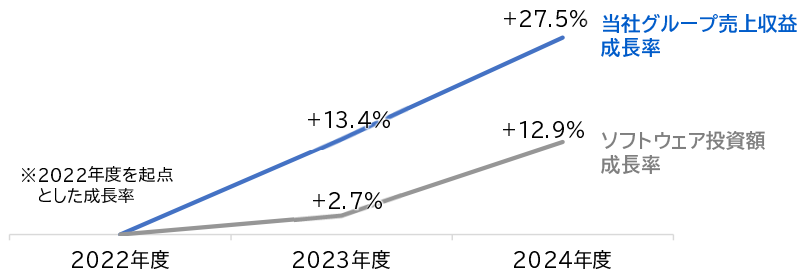
(億円)

	2023年度	2024年度	増減額	増減率
売上収益	6,475	7,282	+ 807	+ 12.5%
売上総利益	1,626	1,877	+ 252	+ 15.5%
(売上総利益率)	(25.1%)	(25.8%)	(+0.7p)	-
その他の収益及び費用	▲1,053	▲1,202	△ 149	+ 14.2%
営業利益	573	676	+ 102	+ 17.8%
(営業利益率)	(8.9%)	(9.3%)	(+0.4p)	-
当社株主に帰属する利益	413	503	+ 91	+ 21.9%
受注高	6,939	7,638	+ 699	+ 10.1%
受注残高	4,434	4,790	+ 356	+ 8.0%

2024年度 通期業績

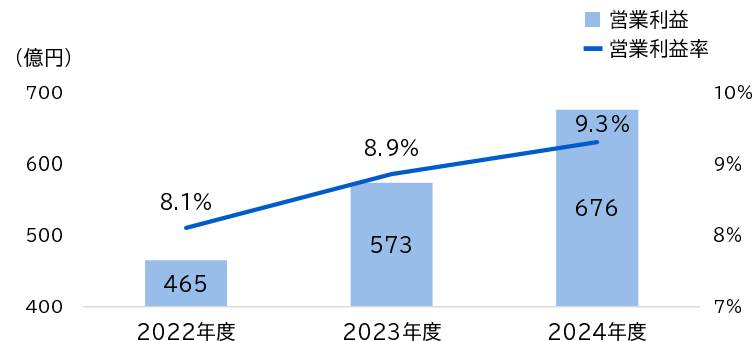
- 当社グループの広範な顧客基盤を活かし、拡大するDX需要を全方位で捉えた結果、国内企業の2024年度ソフトウェア投資額の伸びを上回って売上収益が伸長した（図1参照）
- 当社グループの強みやノウハウを活かした付加価値の高い案件や開発の収益性向上が寄与し売上総利益が増加したことにより、営業利益及び営業利益率も伸長した（図2参照）

（図1）当社グループの売上収益と
日銀短観「ソフトウェア投資額」の成長率比較 ※



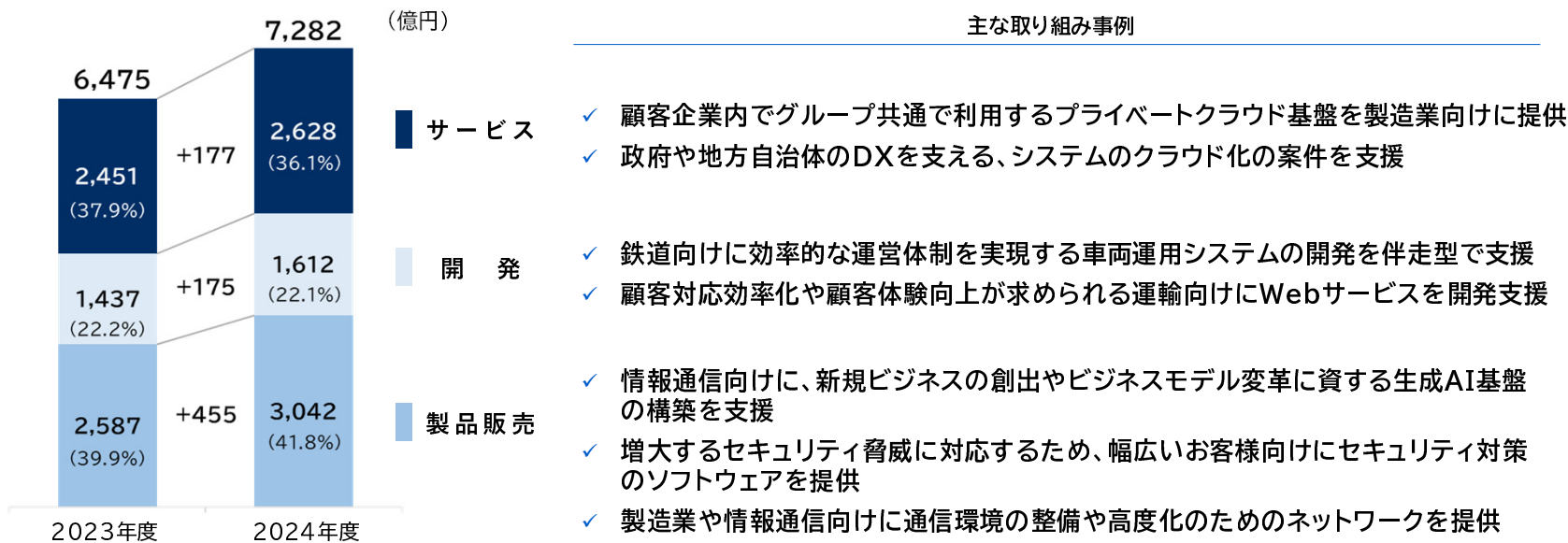
（2025年4月公表「日銀短観」より当社作成）

（図2）当社グループの営業利益・営業利益率推移



ビジネスモデル別売上収益

- DXを促進するための生成AI基盤構築支援、セキュリティ強化、ネットワークの高度化などの案件や、クラウドサービスやシステム開発により、サービス、開発、製品販売のいずれも伸長した
- CTCグループの実装力、保守運用サービスに製品調達力を掛け合わせた複合的な案件も好調



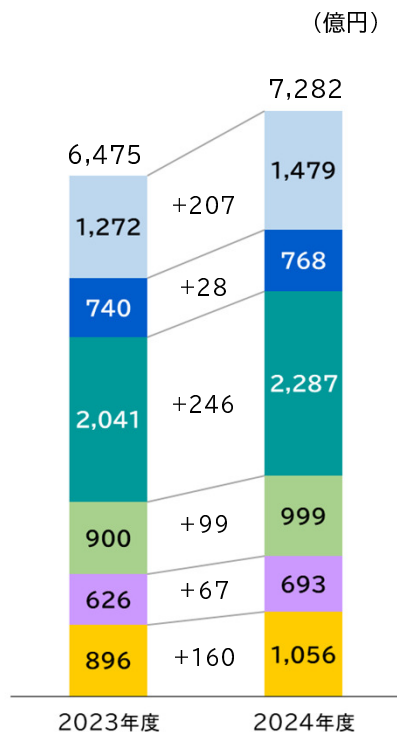
(参考) 2024年度 連結財政状態計算書

(億円)

		2023年度末	2024年度末	増減額	
資産	現金及び現金同等物	1,181	1,441	+	260
	営業債権及びその他の債権	1,838	2,092	+	254
	棚卸資産	610	554	△	56
	その他（流動資産）	1,093	1,091	△	3
	流動資産	4,722	5,178	+	456
	非流動資産	1,189	1,221	+	32
	資産合計	5,912	6,400	+	488

負債及び資本	流動負債	2,136	2,398	+	263
	非流動負債	366	393	+	26
	負債合計	2,502	2,791	+	289
	資本合計	3,409	3,608	+	199
	負債及び資本合計	5,912	6,400	+	488

(参考) 事業グループ別売上収益



主な増加要因

エンタープライズ	(+)製造業向けネットワーク機器更改やプライベートクラウド基盤、セキュリティ環境構築 (+)運輸向け開発
リテール&サービス	(+)エネルギー業界向けPOSシステムの更改や社内インフラ (+)運輸業向けのERP及び周辺ソリューション提供 (+)商社向けのクラウドやシステム維持保守などのサービス
情報通信	(+)インターネット関連事業者向けの生成AI基盤構築 (+)通信事業者が提供するサービス基盤関連ビジネス (+)通信事業者向け通信設備のシステム構築
広域・社会インフラ	(+)電力会社向け電力自由化対応のためのDX案件 (+)住宅メーカー向け基幹システム刷新 (+)官公庁・地方自治体向け政府クラウド対応に伴うシステム標準化
金融	(+)メガバンク向けセキュリティ案件、クラウド基盤構築支援 (+)系統金融機関向け営業支援システム提供 (+)証券会社向けコンタクトセンター更改
その他	(+)海外事業会社(アメリカ、シンガポール)におけるデータセンター向けサーバ案件、 現地銀行、病院、ヘルスケア企業向けのIT基盤整備

2025年度 計画

- 売上8,000億円超を達成し、トップSIerとしての地位を確立する
- 注力4領域及び自社独自サービスのビジネス拡大や、伊藤忠デジタル事業群との連携によりさらなる業績拡大を狙う

(億円)

主な注力トピック

	2024年度 実績	2025年度 計画	前年比	増減率
売 上 収 益	7,282	8,250	+ 968	+ 13.3%
売 上 総 利 益	1,877	2,140	+ 263	+ 14.0%
(売 上 総 利 益 率)	(25.8%)	(25.9%)	(+0.1p)	-
そ の 他 の 収 益 及 び 費 用	▲1,202	▲1,365	△ 163	+ 13.6%
営 業 利 益	676	775	+ 99	+ 14.7%
(営 業 利 益 率)	(9.3%)	(9.4%)	(+0.1p)	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	503	550	+ 47	+ 9.3%
受 注 高	7,638	8,700	+1,062	+ 13.9%
受 注 残 高	4,790	5,240	+ 450	+ 9.4%

注力4領域

- ✓ クラウドネイティブ、セキュリティ、データ&アナリティクス、高度AIの注力領域において、技術力強化によりさらなるビジネス拡大
- ✓ AIエージェント構築サービスなど、AI関連ビジネスのポートフォリオ拡充

ケイパビリティ向上

- ✓ 伊藤忠デジタル事業群との連携によりコンサルティング機能強化
- ✓ 開発へのAI活用による品質向上及び業務効率化
- ✓ 自社独自サービスの展開を加速し、ビジネス拡大

ビジネスストピック① JR東海の未来のビジネスに貢献

- 東海旅客鉄道株式会社(JR東海)は、CTCが提供する**伴走型のテクノロジーコンサルティングサービス「build service」**(詳細次ページ)を活用し、超電導リニアに関する車両運用システムの開発を推進

アジャイル開発によるシステム開発内製化の狙い



- 超電導リニアの効率的な保守体制の実現
 - ✓ リニア中央新幹線の開業に向けた業務の変化に対し、機能変更・追加を柔軟かつ迅速に対応した
 - ✓ 鉄道事業とシステム開発の両方に精通した人材を育成したい

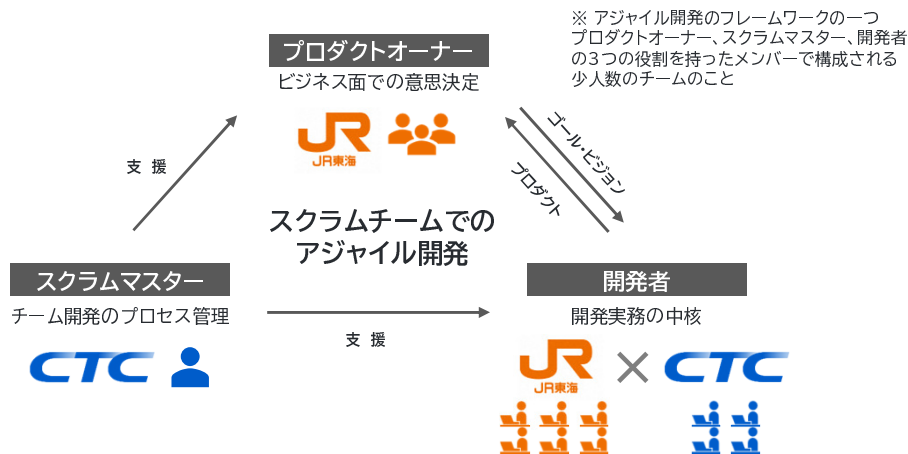
CTCの役割



- システム開発内製化の立ち上がりを支援

内製化を実現するJR東海とCTCの体制図

- JR東海がシステム「開発者」の役割を担い、アジャイル開発でゼロから高度なシステム開発を内製化する、難易度の高い取り組みをCTCが支援
- JR東海・CTCそれぞれの社員が参画し、スクラムチーム※を構築

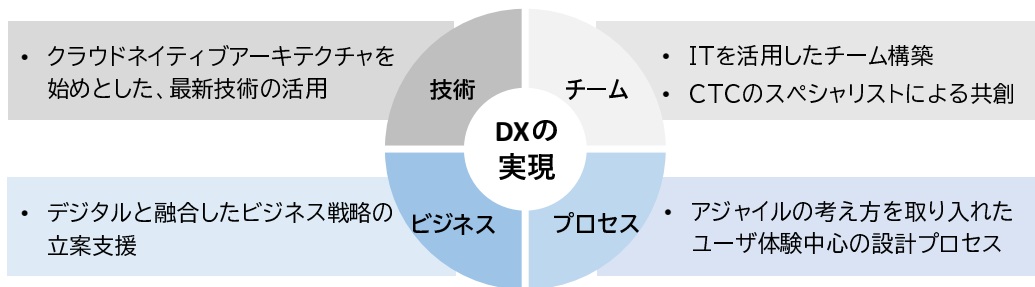


参考 「build service」が変革を加速

- 「build service」は、コンセプト設定からUI・UX、プロトタイプを使った仮説検証、実際のアプリ開発やシステム構築まで伴走することで、**お客様のDXの実現を支援する**

お客様が得られる価値

- 新しいビジネスを迅速、かつ継続的に市場投入できる仕組みの確立



build serviceの特長

特長①

アイデアを俊敏に形にする発想法と技法を
お客様内に定着させ、企業のビジネス優位性向上



特長②

プロダクトの探索・実装・発展どのフェーズからでも
柔軟に支援が可能



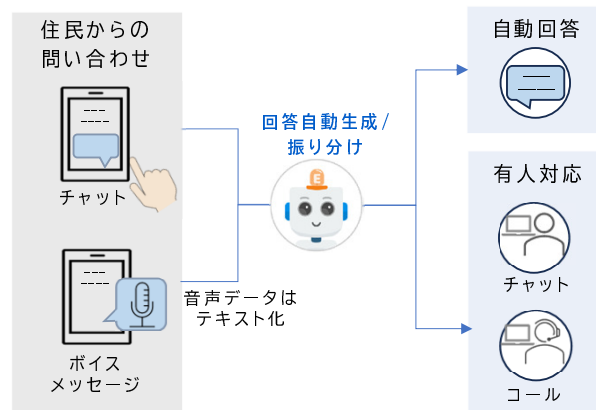
ビジネスストピック② 人口減少、高齢化に伴う地方自治体の課題を、生成AIを用いて解決

- ベルシステム24と協業し、**地方自治体向け窓口対応のための生成AI応答サービス**を提供
- 人口減少、高齢化に伴い必要とされる、**高品質で安定した住民サービスの提供**と職員の**業務効率化**に貢献

窓口対応のための生成AI応答サービス

サービス概要

住民からの問い合わせ内容に応じて、生成AIが回答を自動生成し、自動回答と有人対応を振り分け



協業による相乗効果



- ✓ 生成AIのナレッジ
- ✓ システム構築力

- ✓ 自治体独自の回答ナレッジ
- ✓ BPOサービス

特長①

回答精度

両社のナレッジを活用することでハルシネーションを最小限に抑制

特長②

サポート体制

両社の担当者がシステムの導入から運用まで一気通貫でトータルサポート

特長③

セキュリティ

回答自動生成で学習するのは公開データのみ

高品質で安定した
住民サービスの実現



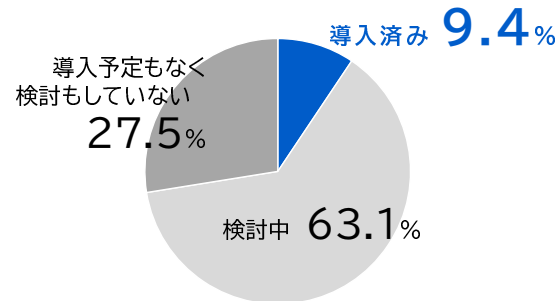
自治体職員の
業務効率化



背景 地方自治体における生成AI活用状況

- 総務省の主導により、住民の利便性向上や自治体の業務効率化などを目的とした、地方行政のデジタル化が進む
- 生成AIは活用が期待されるも**導入率はわずか約9%**(右図参照)であり、導入の壁となる自治体が抱える課題の解決が重要

自治体における生成AIの導入状況 ※1



生成AIの導入の壁となる主な課題 ※2

AI生成物の正確性への懸念がある

取り組むための人材がいない、または不足している

要機密情報流出の懸念がある

課題解決にあたり必要な対応

生成AIのハルシネーションを解消するため、学習結果の修正や定期的なAIチューニングなど品質を高めるための作業を実施

自治体においてデジタル人材を育成
生成AIに関するナレッジが豊富な会社と協力し取り組みを実施

住人の個人情報情報は記録しないように設定
情報漏洩などのセキュリティリスク対策を実施

※1) 総務省情報流通行政局地域通信振興課「自治体における生成AI導入状況」(令和6年7月5日版)の「自治体における生成AIの実証実験・導入状況」より「その他市区町村」のデータを集計。
「検討中」には右記が含まれる: 導入実験中/導入検討中(導入予定あり)/導入(実証実験含む)予定はないが、首長レベルで検討している/導入(実証実験も含む)予定はないが、幹部レベルで検討している/導入(実証実験も含む)予定はないが、担当課レベルで検討している/導入の検討を行った、または実証実験を実施したが導入には至らなかった

※2) 総務省情報流通行政局地域通信振興課「自治体における生成AI導入状況」(令和6年7月5日版)より作成

世界をGOODに

CTC

Challenging Tomorrow's Changes